

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25350754

研究課題名(和文) 地域スポーツガバナンスの新構築による震災復興への寄与に関する研究

研究課題名(英文) Local Sports Governance and Recovery from the Great East Japan Earthquake

研究代表者

中村 祐司 (Nakamura, Yuji)

宇都宮大学・地域デザイン科学部・教授

研究者番号：50237442

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)： 地域・コミュニティの各層レベルを縦横に貫くネットワークガバナンスの分析視覚から、スポーツ事業が果たす震災復興の実証研究を行った。また、復興五輪の観点からの2020年東京五輪のあり方について研究を行った。関係組織・関係者が目的達成のために自らが有する専門知識、正当性、社会的地位、財源といった諸資源を行使する中で、目的達成に向けた他組織への働きかけや相互作用により形成されるネットワークの動態を描き出そうとした。具体的には震災後の被災各地の地域スポーツ事業やスポーツ施設を把握するための現地視察、スポーツによる復興五輪事業に関わる新聞報道の切り抜き・整理、関連書籍・雑誌などの文献・資料分析を行った。

研究成果の概要(英文)： This project is to present the various sports activities contribution toward revival from the Earthquake Disaster in Japan. Recreational sports activities and sports events have developed after the Earthquake Disaster: sports facilities contribution, sports events contribution, sports organizations contribution, sports funds contribution and sports policies contribution. Some stricken areas faced the many hardships of these sports negative situations and overcame difficulties by mutual cooperative sporting aids. It is possible that local sports network activities can contribute to the revival from the Earthquake Disaster in Japan. Central and local governments have not put a high priority on the "Revival Sports. This project also presents the case of "Sports Restoration toward the 2020 Tokyo Olympic Games". This slogan was getting a great deal of attention again and will be a touchstone of the ability of "the Sports Restoration toward the 2020 Tokyo Olympic Games".

研究分野： 地方自治

キーワード： スポーツ事業 地域ガバナンス 震災復興 2020年東京五輪

1. 研究開始当初の背景

震災後には地域密着型スポーツクラブが災害拠点となった事例(塩釜市など)、プロスポーツや競技団体、企業チームによるスポーツイベントを通じた被災地支援(プロ野球やJリーグ、ラグビーチームなど)や復興試合、被災地の総合型地域スポーツクラブによる仮設住宅や避難所先でのスポーツ教室の開催等スポーツ事業の実施(石巻市など)、高校総体の代替会場での実施など、プロとアマを問わずスポーツ界あるいはスポーツに関係するボランティア組織、企業、スポーツ行政、学校行政による復旧・復興へのポジティブな動きが展開していた。

2. 研究の目的

東日本大震災被災地の広域自治体(県)・基礎自治体(市町村)・地区・コミュニティにおいて、施設・イベント・組織・資金・政策を通じたスポーツ事業貢献が、被災地内外のスポーツ事業主体である行政、企業、自発組織、それらの連携協力組織によってどのように展開されたのかを、実証的アプローチを通じて明らかにし、復興五輪など震災復興に寄与する地域スポーツガバナンスのあり方を提示することである。

3. 研究の方法

東日本大震災後に、スポーツ事業貢献(施設、イベント、組織、資金、政策)がスポーツ事業主体(行政・企業・自発組織)によってどのように担われ、どのように展開されているのかを、関係機関・組織が提供する事業の時系列変化を追いながら、岩手、宮城、福島県の東北3県を中心に現地調査によって実証的に把握した。平成25年度に地域スポーツガバナンス分析の枠組みに諸事例を位置づけた上で、平成26年度以降、資料収集と関係者へのインタビューを通じて個々の事例の理解を深めつつ、被災地自治体間における行政、企業、自発組織による事業展開や政策対応をめぐる共通・類似事項と異質・相違事項を明らかにし、震災復興に寄与する地域スポーツガバナンスのあり方を追求し、その体系的なモデルを提示しようとした。

4. 研究成果

最大の成果は、平成28年1月に単著『スポーツと震災復興』の刊行に至ったことである。2011年3月11日の東日本大震災は、スポーツ活動に必要な施設や活動組織が甚大な被害を与え、それ以前の日常において当たり前存在していたスポーツ環境を破壊した。本書では、スポーツをめぐる地方自治、行政、政策に関心を持つ筆者が、震災によって機能停止となったスポーツが置かれた状況の一端を把握し、そこから多くのスポーツ関係者や関係組織の支援協力によって、復旧・復興に向かういくつもの道筋となるケースとそれらを考察する上での枠組を提示し

た。被災地への訪問や新聞報道から得た情報をもとに、多くのスポーツ復旧・復興活動の一部を整理紹介しつつカテゴリー化することで、後世へ資料的価値と分析枠組みを残すこととなった。

本書は七つの章から構成され、第1章「東日本大震災とスポーツ施設」では、現地調査地の公共スポーツ施設機能の損失状況や転用状況、復旧や再稼働への動きや課題を把握・提示した。宮城県気仙沼市における津波被害と仮設住宅への転用、同石巻市の公共スポーツ施設への地震・津波被害の状況、福島県福島市における施設再開の見通しなどをまとめた。現地調査を行った8市の被災地では、多くの公共スポーツ施設が地震、津波、原発事故、液状化のいずれかあるいは複数の影響・被害を受けたこと、また、ハード面での損壊や使用目的の転用など様々であり、その程度も施設ごとに異なっていたことを明らかにした。

第2章「地域スポーツガバナンスの枠組み好循環・連携・協働」では、まずスポーツ基本法には東日本大震災からの復旧・復興を考える上で重要であると思われるキーワードが存在することに注目した。そして、国と地域、地域と地域、地域におけるスポーツ関係組織・機関、人々が、震災復興において互いにどのように影響を及ぼし合い、どのような好循環が具体的に生じているのかを、スポーツ事業における統治・協治・共治である地域スポーツガバナンスの視点から、震災後のスポーツ行政対応をめぐる好循環、連携、協働の事例を抽出した。岩手県宮古市、福島県広野町・いわき市・南相馬市におけるスポーツ拠点施設の復旧状況を把握した上で、関連の新聞報道を情報源として、復興スポーツ活動をめぐる政府、市場、団体、地域住民の好循環・連携・協働の分析枠組を提示した。

第3章「スポーツの復興と公共圏の萌芽」では、震災後の教育活動やその範疇を超えたスポーツ支援活動のうち、とくに被災現地の学校スポーツあるいはスポーツ部活動における関係者・関係組織間の連携・協力活動に注目し、関連の新聞報道を主な情報源として、実践事例を抽出した。関係組織間のタテ広がりやヨコ広がりでの連携・支援の事例を浮き彫りにした上で、スポーツ部活動をめぐる相互支援のネットワークが生み出しつつある公共圏について、その萌芽の輪郭と中身の特徴について探った。具体的には学校間連携におけるスポーツ支援・受容関係の9事例、学校・企業・チーム・統轄団体等における連携の7事例、大学・NPO・スポーツ団体・チーム・個人による連携の13事例を挙げた。

第4章「スポーツ事業の貢献と地域社会」では、岩手県釜石市において震災後に展開されてきたスポーツ事業に注目し、地元新聞である復興釜石新聞の記事を情報源として、行政、企業、自発組織といった当該事業の主体が、施設、イベント、組織、資金、政策のう

ち、貢献項目ごとに時系列での位置づけを行った。その結果、たとえばスポーツ施設貢献では、災害時転用から住民間や行政と住民との情報の結節点・拠点としての役割を担いつつあることがわかった。また、スポーツ資金貢献では、事業活動のための重要な資源の調達・提供がさまざまなルートを通じて達成されていた。さらにスポーツ政策貢献では、スポーツ事業に関わる施策や予算そのものが復旧・復興計画において重要な位置を占めていることがわかった。復興事業におけるスポーツ貢献事業の有意性を検証した。

第5章「地域スポーツによる震災復興」では、被災基礎自治体（岩手県宮古市、同山田町、同大槌町）を直接訪問し当地で得た関連資料と、新聞報道（岩手県大船渡市、同陸前高田市、宮城県石巻市、福島県福島市、同二本松市、同大熊町、同Jヴィレッジ、JリーグおよびJ1湘南ベルマーレによる支援）からの情報にもとづいて、地域スポーツ活動が震災復興に果たす役割を考える上での有用な実践事例を提供した。その結果、宮古市、山田町、大槌町のいずれにおいても、当該地域の生活空間においてスポーツ活動が生活の節目の要所要所で存在していることがわかった。また、部活高校生の奮闘が地域再建への心的側面でのポジティブな影響を及ぼしており、スポーツレジャー活動が観光再建とも関わっていることが明らかになった。さらに、地域の公園機能にスポーツレクリエーション空間は不可欠と捉える住民の認識に注目した。

第6章「復興スポーツ事業の現場」では、スポーツ活動を通じた震災復興に何らかの形で関わってきた実践者とのインタビューや現地で得た資料をもとに、それらを整理・提示し、こうした作業を通じて見出されるスポーツ事業が復興に果たす役割について考察する際の素材を提供した。具体的には、久慈市におけるスポーツ施設、宮古市における港湾スポーツ設備、南三陸町におけるスポーツ活動拠点の復旧事業、石巻市における復旧スポーツ教室事業の展開、登米市における行政の総合型クラブ支援、仙台市市民局文化スポーツ部が主導する復興スポーツ支援事業、相馬市における総合型クラブの奮闘を取り上げた。いずれの現場においても、それがハード事業かソフト事業かにかかわらず、震災からの復興の確実な一助となっていることが見て取れた。

第7章「震災復興と復興五輪」では、震災後に福島県福島市や同郡山市における草の根の組織的スポーツ活動を通じて、避難所支援に尽力した従事者とのインタビューと活動実践記録にもとづき、そこから再確認された地域社会における総合型地域スポーツクラブ等の活動が有する社会的価値を提示した。そして、新聞報道から岩手県、宮城県、福島県の復興五輪関連事業の事例（岩手県での2020年東京五輪におけるクレー・ライフル射

撃競技実施の要望、宮城県で五輪サッカー予選、福島県でのJヴィレッジの再開など）を抽出・紹介し、事業をめぐる課題を明らかにした。スポーツ事業を通じた避難者支援からは、復興支援活動においてスポーツが果たすことのできる役割や価値の原型・原点が浮かび上がった。また、今後の復興五輪の事業展開は、スポーツを通じた震災復興の個々の積み重ねと相互のつながりに掛かっていることが示唆された。

そして、平成28年度および平成29年度においては、スポーツ事業を通じた復興五輪のあり方も含め、2020年五輪事業と震災復興事業との関わりに注目し、現地調査等を通じて知見を得た。

また、各年度の成果においては以下のとおりである。

平成25年度は、本研究テーマに関わる関係組織の新たな連関形態に注目したことで、たとえば地方レベルでは、都道府県・市町村のスポーツ行政担当部局、体協の地方組織や指定管理者施設のスタッフ、総合型地域スポーツクラブなどの諸活動の特徴を把握できた。

平成26年度は、スポーツ活動を通じた震災復興に何らかの形で関わってきた実践者とのインタビューや現地で得た資料をもとに、それらを整理・提示し、こうした作業を通じて見出されるところのスポーツ事業が復興に果たす役割について考察する際の素材を提供することができた。さらに、震災後に福島県福島市や同郡山市における草の根の組織的スポーツ活動を通じて、避難所支援に尽力した従事者とのインタビューと活動実践記録にもとづき、そこから再確認された地域社会における総合型地域スポーツクラブ等の活動が有する社会的価値を提示できた。スポーツ事業を通じた避難者支援からは、復興支援活動においてスポーツが果たすことのできる役割や価値を浮かび上がらせることができた。

平成27年度は、単著「スポーツと震災復興」の刊行に至った。

平成28年度は、とくに復興五輪と五輪レガシーとの連結面に注目し、五輪をめぐる社会科学的研究上の意義も含めた文献研究に従事した。その結果、国内の動きとして、都知事選後の復興五輪をめぐる知事の捉え方の変容が明らかになった。すなわち、東京都の調査チームが、「東日本大震災からの復興五輪と位置付けてきたにもかかわらず、東北では宮城県のサッカー予選しか予定されていない」として、宮城県登米市の「長沼ポート場」を挙げた事例を対象に、復興五輪をめぐる招致時のPRと開催決定後の内実との温度差を浮き彫りにした。震災復興や五輪関連施設の建設をめぐる人材や資材の不足とそれに伴うコストの増加などがますます顕在化するようになった点も指摘した。

平成29年度は、震災復興にスポーツ事業

が果たす役割についての研究を継続し、たとえば2020年東京五輪の費用分担をめくり、政府(国)、東京都、大会組織委員会の役割と資金の分担が不明確であった時期から、3者の大筋合意に至った時期までの9カ月間に焦点を当て、関係組織間の相互作用の特徴を浮き彫りにできた。また、スポーツ事業(活動、大会、施設整備など)を活用した地域活性化の活発な動きが各地で見られることに注目し、北海道(旭川市、網走市)、宮城県(石巻市)、山形県(村山市)、栃木県(佐野市)における取り組みをまとめ、これからの地域活性化の方向性について考察し成果を公表した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計23件)

1. 中村祐司、「2020年東京五輪をめぐるネットワークガバナンスの欠陥 費用分担をめぐる混迷」(『中央大学経済学論纂』58巻3・4号合併号、2018年3月、139-150頁)(査読有)
2. 中村祐司、「スポーツ事業による地域活性化の新展開 人、企業、自治体の新たな協働」(『NET』98号、2017年10月、22-25頁)(査読無)
3. 中村祐司、「2020年東京五輪の競技施設と費用分担をめぐる関係組織間の摩擦と調整 大会組織委員会、東京都、政府、競技団体、地方自治体」(『宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要』2号、2017年9月、1-14頁)(査読有)
4. 中村祐司、「2020年東京五輪をめぐるアカデミックレガシーの視点 情報、政策、経営、社会」(『宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要』1号、2017年2月、3-18頁)(査読有)
5. 中村祐司、「2020年東京五輪とアジアスポーツガバナンスの新展開」(『日本スポーツ法学会年報』23号、2016年12月、45-59頁)(査読有)
6. 中村祐司、「団体自治とスポーツ庁の役割に関する政策的観点からの検討 財源を取っ掛かりとして」(『日本スポーツ法学会年報』23号、2016年12月、97-104)(査読有)
7. 中村祐司、『危機と地方自治』(単著。成文堂、2016年7月)1-95頁(査読有)
8. 中村祐司、『政策を見抜く10のポイント』(単著。成文堂、2016年4月)1-105頁(査読有)
9. 中村祐司、「スポーツ行政における国際交流・国際貢献 スポーツ庁の事業を手掛かりとして」(『多文化公共圏センター年報』8号、2016年3月、144-148頁)(査読有)
10. 中村祐司、「新国立競技場建設をめぐる意思決定の歪み スポーツは政治の『道具』なのか」(『宇都宮大学国際学部研究論集』41号、2016年2月、83-94頁)(査読有)
11. Yuji Nakamura, "The 2020 Tokyo Olympic Games and Asian Sports Governance", *Legal Issues in Asia, Hosting Olympic and Paralympic Games* (Asian Sport Law Association International Conference 2015, Tokyo, September 18-19th 2015, Program & Abstracts), 28-29. (査読有)
12. 中村祐司、「スポーツガバナンスの新展開 スポーツ庁の設置と2020年東京五輪開催に注目して」(『宇都宮大学国際学部研究論集』40号、2015年9月、49-57頁)(査読有)
13. 中村祐司、「スポーツ事業を通じた震災復興と復興五輪」(『宇都宮大学国際学部研究論集』39号、2015年2月、77-81頁)(査読有)
14. 中村祐司、「日本のスポーツ行政のフロンティア 2020年東京五輪・復興五輪事業に注目して」(『比較政治学のフロンティア 21世紀の政策課題と新しいリーダーシップ』ミネルヴァ書房、2015年1月、248-257頁)(査読有)
15. 中村祐司、「地域密着型スポーツの意義と可能性」(『地域づくり』9月号、2014年9月、4-7頁)(査読無)
16. 中村祐司、「東日本大震災後の復興スポーツ事業の展開 東北地方における現場の取り組みを素材にして」(『宇都宮大学国際学部研究論集』38号、2014年9月、69-75頁)(査読有)
17. 中村祐司、『日本の公共経営』(共著。北樹出版、2014年4月、第3章「民間委託の歴史・現状・課題」(43-57頁)、第7章「指定管理者制度の背景・現状・課題」(112-131頁)(査読有)
18. 中村祐司、「2020年東京五輪がもたらす『スポーツグローバル公共圏』の課題」(『多文化公共圏センター年報』6号、2014年3月、13-21頁)(査読有)
19. 中村祐司、「2020年東京五輪とスポーツガバナンスの変容—スポーツ行政をめぐる外在的力学に注目して—」(『体育・スポーツ経営学研究』27巻1号、2014年2月、55-61頁)(査読有)
20. 中村祐司、「地域スポーツ活動による震災復興への貢献は可能か」(『宇都宮大学国際学部研究論集』37号、2014年2月、73-80頁)(査読有)
21. 中村祐司、招待講演「スポーツ基本・推進計画をめぐる中央・地方関係と組織間関係」(日本体育・スポーツ政策学会、2013年12月)
22. 中村祐司、「スポーツ庁の設置をめぐる制度的・機能的課題 スポーツ省創設の私案と三つの理由」(日本スポーツ法学会第21回大会発表原稿、2013年12月)1-4頁(査読無)
23. 中村祐司、「震災復興事業におけるスポーツ事業の貢献」(『宇都宮大学国際学部研究論集』36号、2013年9月、33-41頁)(査読有)

〔学会発表〕(計4件)

1. 中村祐司「スポーツ基本・推進計画をめぐる中央・地方関係と組織間関係」, 日本体育・スポーツ政策学会, 2013年12月15日, 筑波大学東京キャンパス

2. 中村祐司「スポーツ庁の設置をめぐる制度的・機能的課題 スポーツ省創設の私案と三つの理由」, 日本スポーツ法学会大会, 2013年12月21日, 早稲田大学

3. 中村祐司「2020年東京五輪とアジアスポーツガバナンスの新展開」, アジアスポーツ法学会国際学術研究大会 2015, 2015年9月18日, 筑波大学東京キャンパス文京校舎

4. 中村祐司「団体自治とスポーツ庁の役割に関する政策的観点からの検討 財源を取っ掛かりとして」, 日本スポーツ法学会第23回大会, 2015年12月19日, 早稲田大学

〔図書〕(計1件)

1. 中村祐司, 『スポーツと震災復興』(単著。成文堂、2016年1月)1-111頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 祐司 (NAKAMURA Yuji)

宇都宮大学・地域デザイン科学部・教授

研究者番号: 50237442